

# 小・中学校における福祉に関する学習活動の取り組みに関するアンケート調査集計結果(概要版)

## ■ 調査の目的

本会では、福祉教育事業のねらいを「地域住民や団体等が関わり合う連携・協働を通じて、全ての人が『地域で共に生きる力』を育んでいくこと」に位置づけ取り組みを進めているところです。

そこで、学校と社会福祉協議会が、連携・協働しやすい環境づくりを行うことを目的として、県内の小・中学校を対象に、学校における福祉に関する学習活動(以下「福祉学習」という。)の実践状況について調査を実施しました。

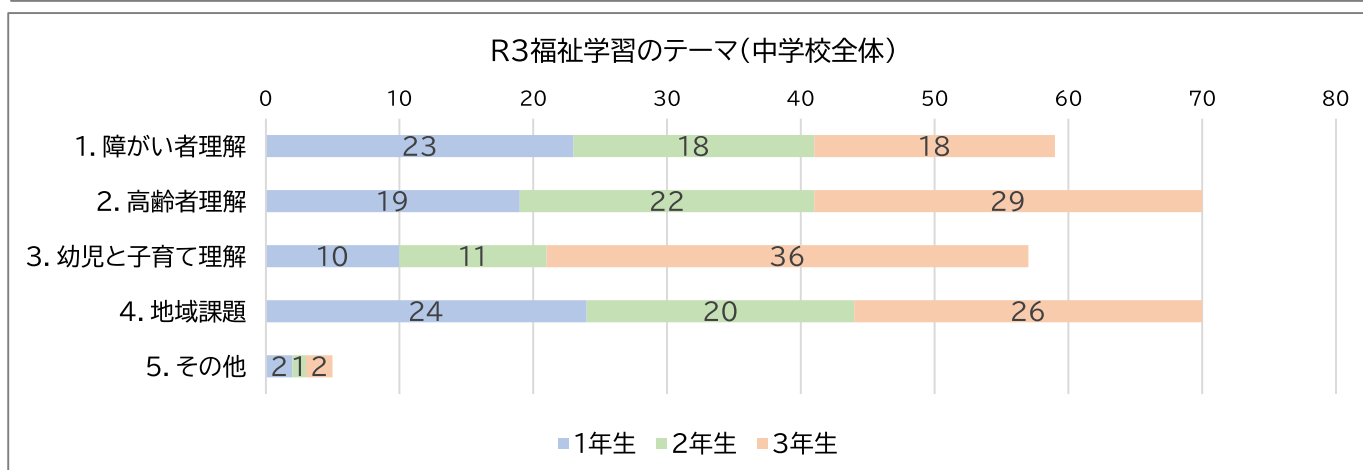
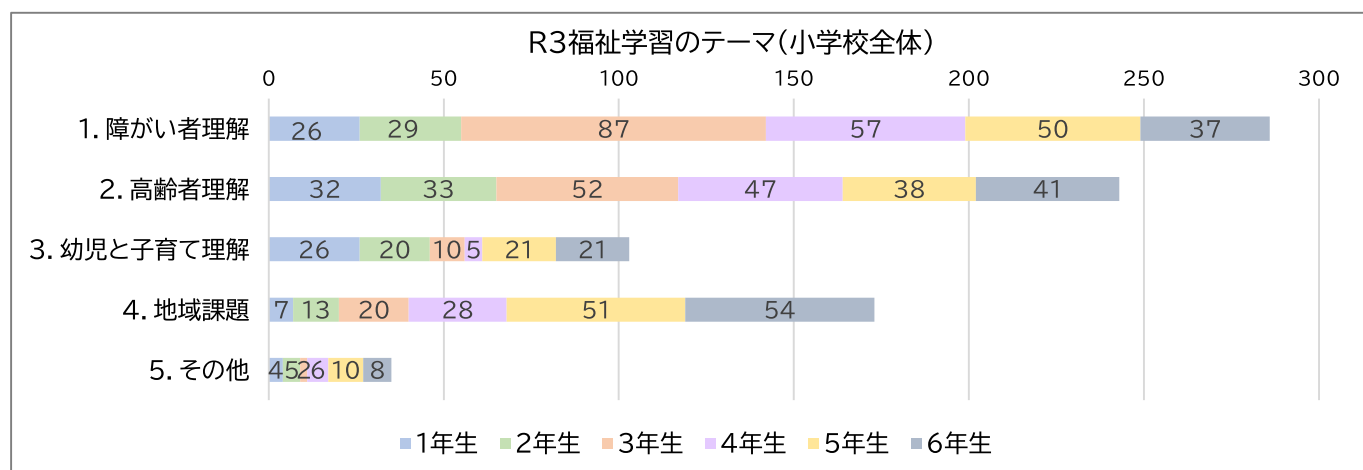
## ■ 回収の状況

県内小・中学校(義務教育学校含む。)を対象に令和4年10月に調査を行い、小学校145校、中学校68校から回答をいただきました。(回収率は、小学校72.9%、中学校72.3%)

## 1. 福祉学習の実施状況について

ほとんどの小・中学校において福祉学習を実施しており、小学1・2年生は生活科、3・4・5・6年生は総合学習を中心に、中学1・2年生は総合学習、3年生は技術・家庭科を中心に取り組んでいます。

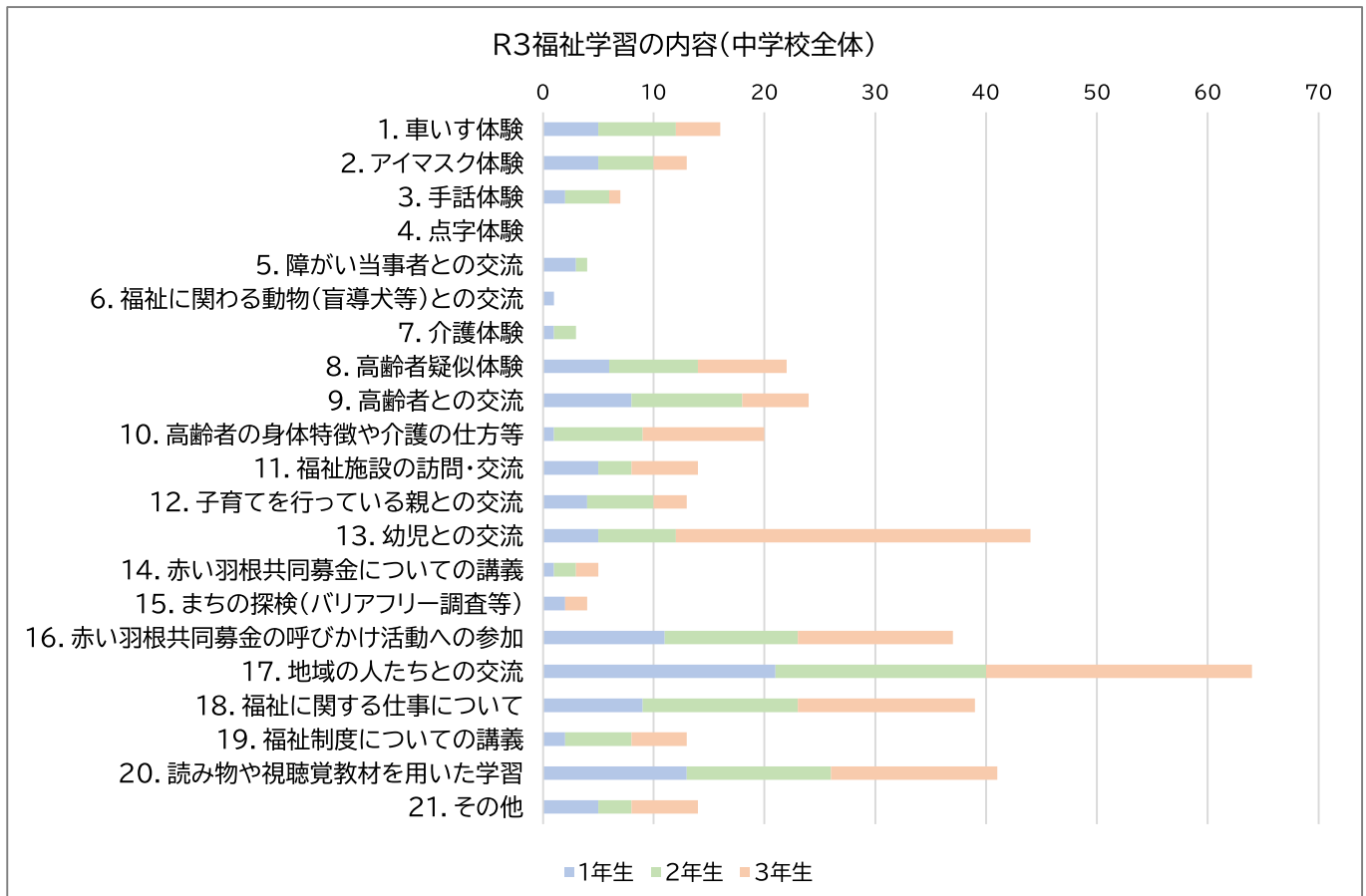
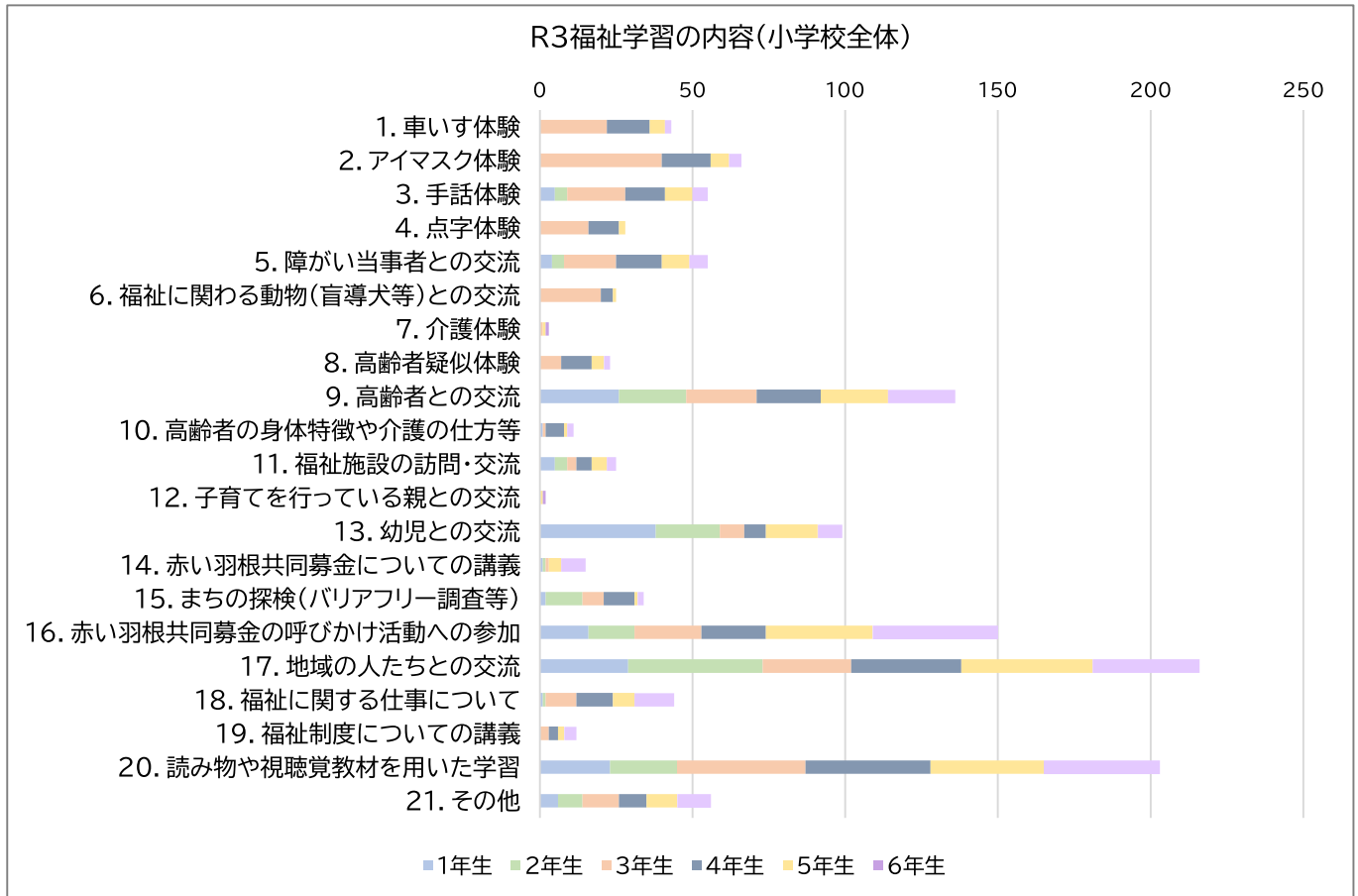
## 2. 実施した福祉学習のテーマについて



## 3. 実施した福祉学習の内容について

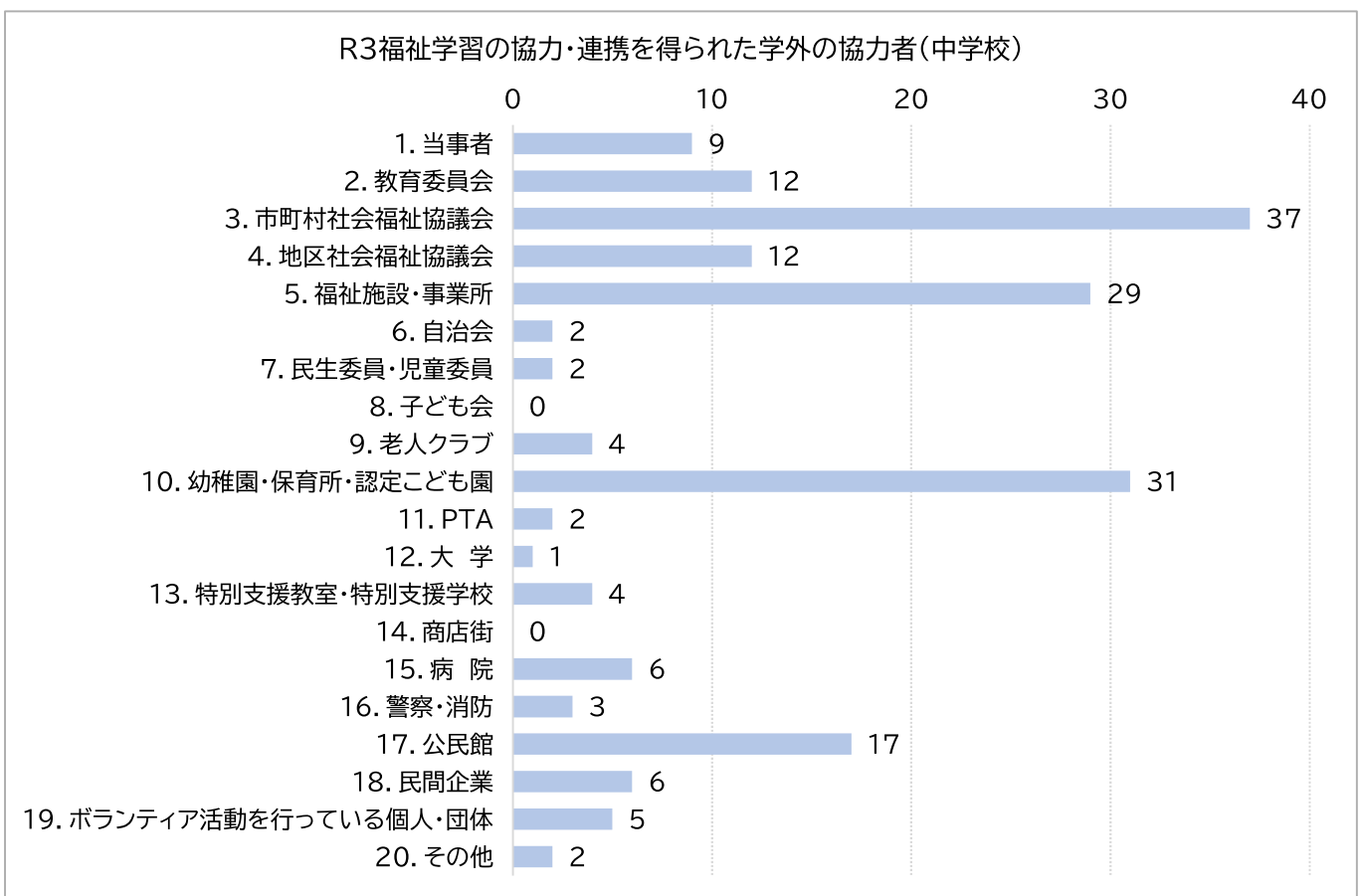
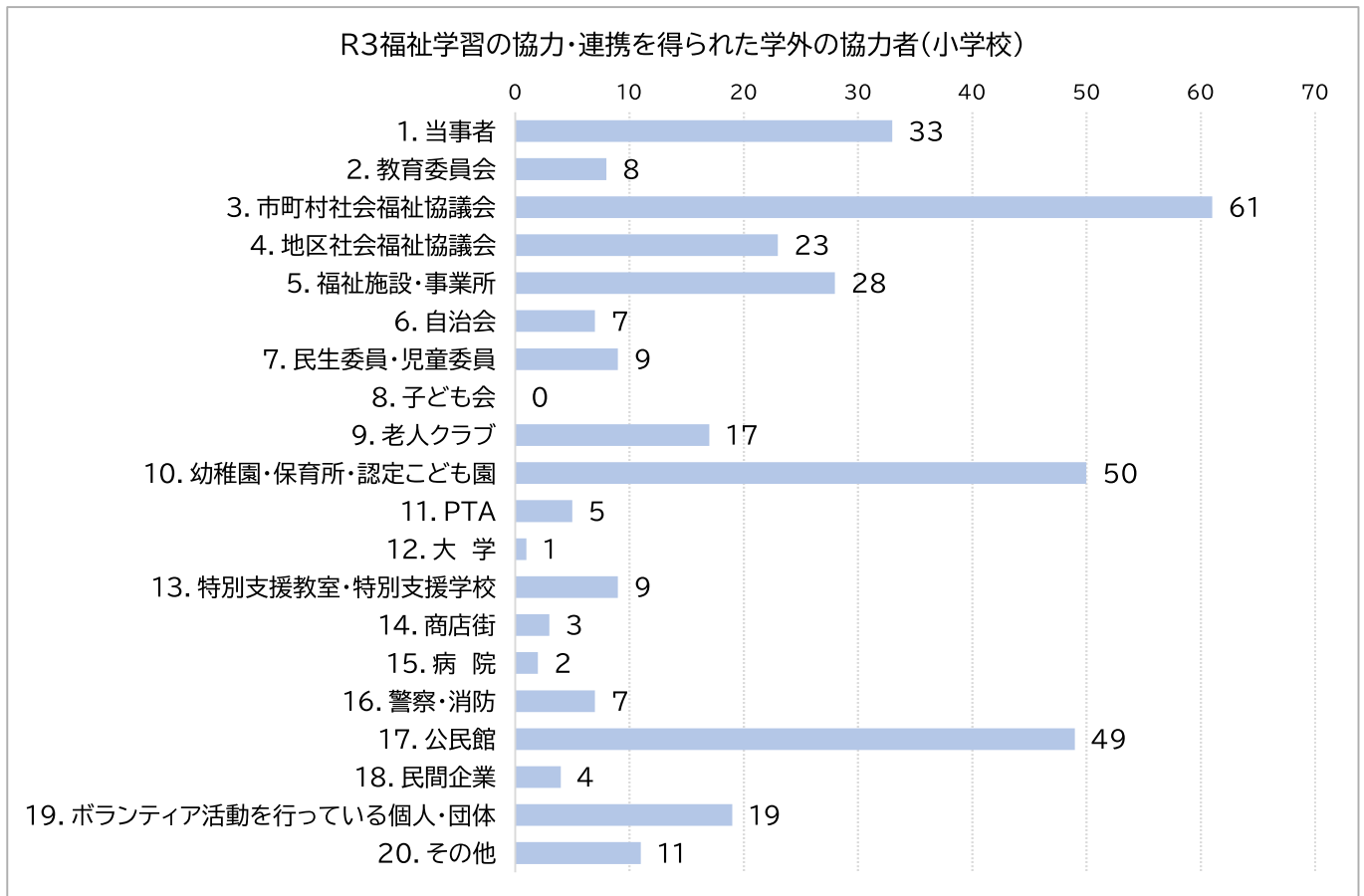
小学1年生では、「幼児との交流」「地域の人たちとの交流」「高齢者との交流」が多く、小学2年生では特に「地域の人たちとの交流」が多くなっています。小学3、4年生では、全体的に体験を通しての学習が多くなっており、小学5、6年生になると、「赤い羽根共同募金活動への参加」が多く、「地域の人たちとの交流」や「高齢者との交流」が多くなっ

ています。パラリンピックの影響もあり、ボッチャ体験等障がい者スポーツ体験を行った学校も多く見られました。中学1、2年生は「地域の人たちとの交流」が多く、3年生は「幼児との交流」が多くなっています。地域の現状をふまえて活性化につなげる検討を行った学校や、高齢者向け DVD の作成など、具体的な実践につなげた学校も見られました。

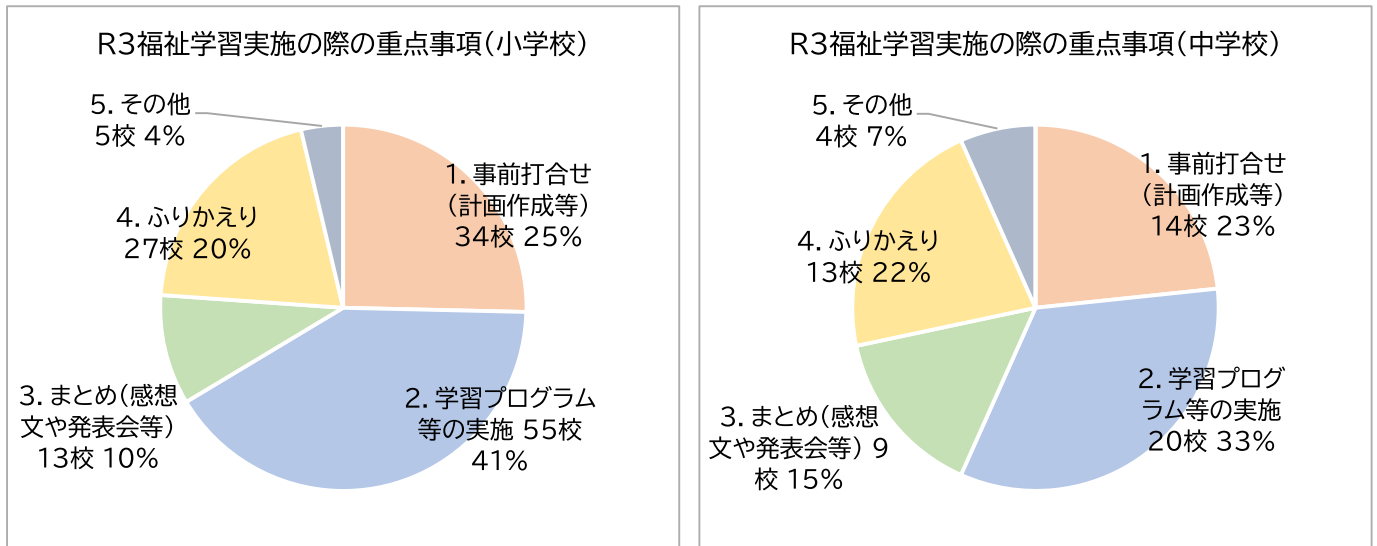


#### 4. 福祉学習を実施した際に協力・連携を得られた学外の協力者について

協力者があったとした学校は小学校で87%、中学校で93%でした。協力者については、小学校、中学校とも市町村社協と回答した学校が最も多く、約半数となっています。

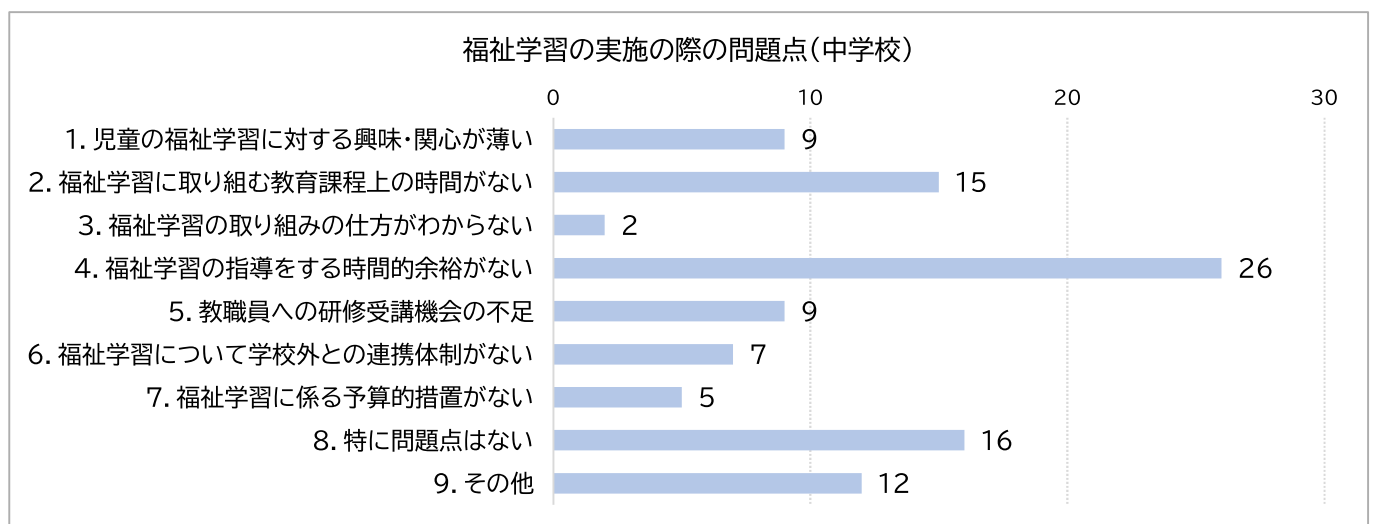
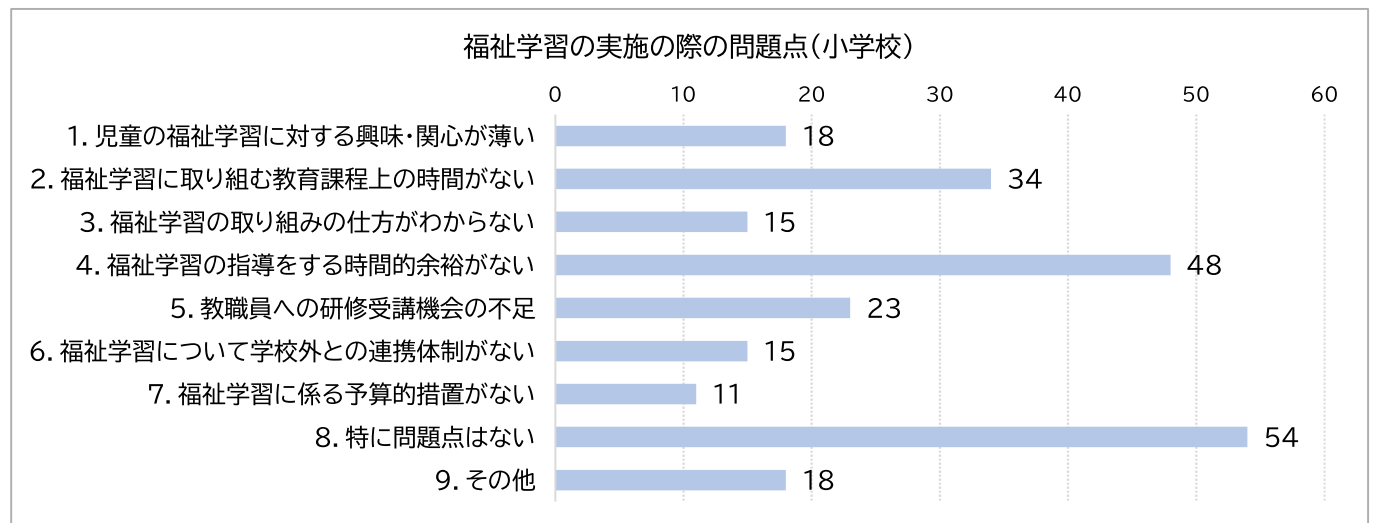


## 5. 福祉学習を実施する際に最も重点を置いていることについて



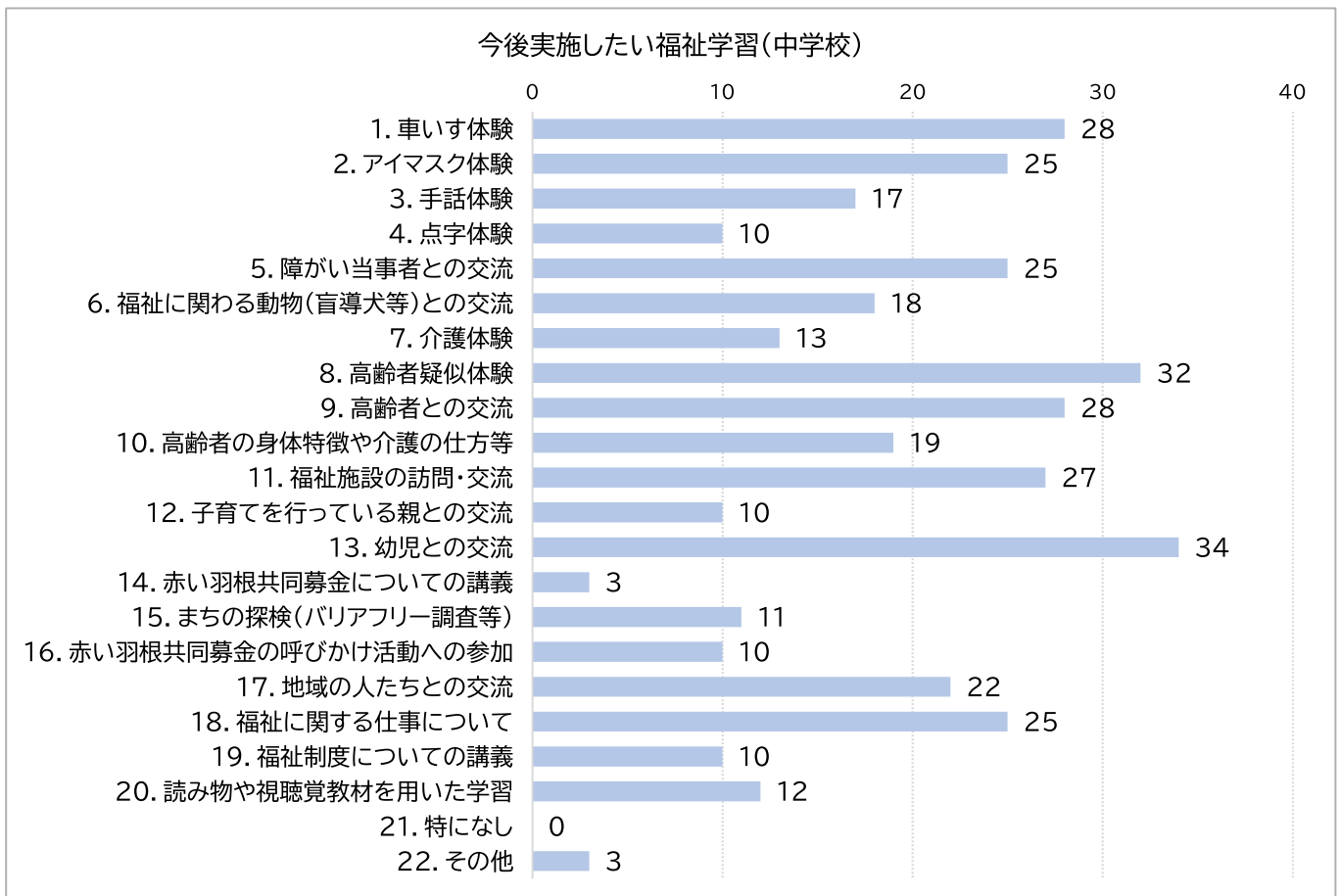
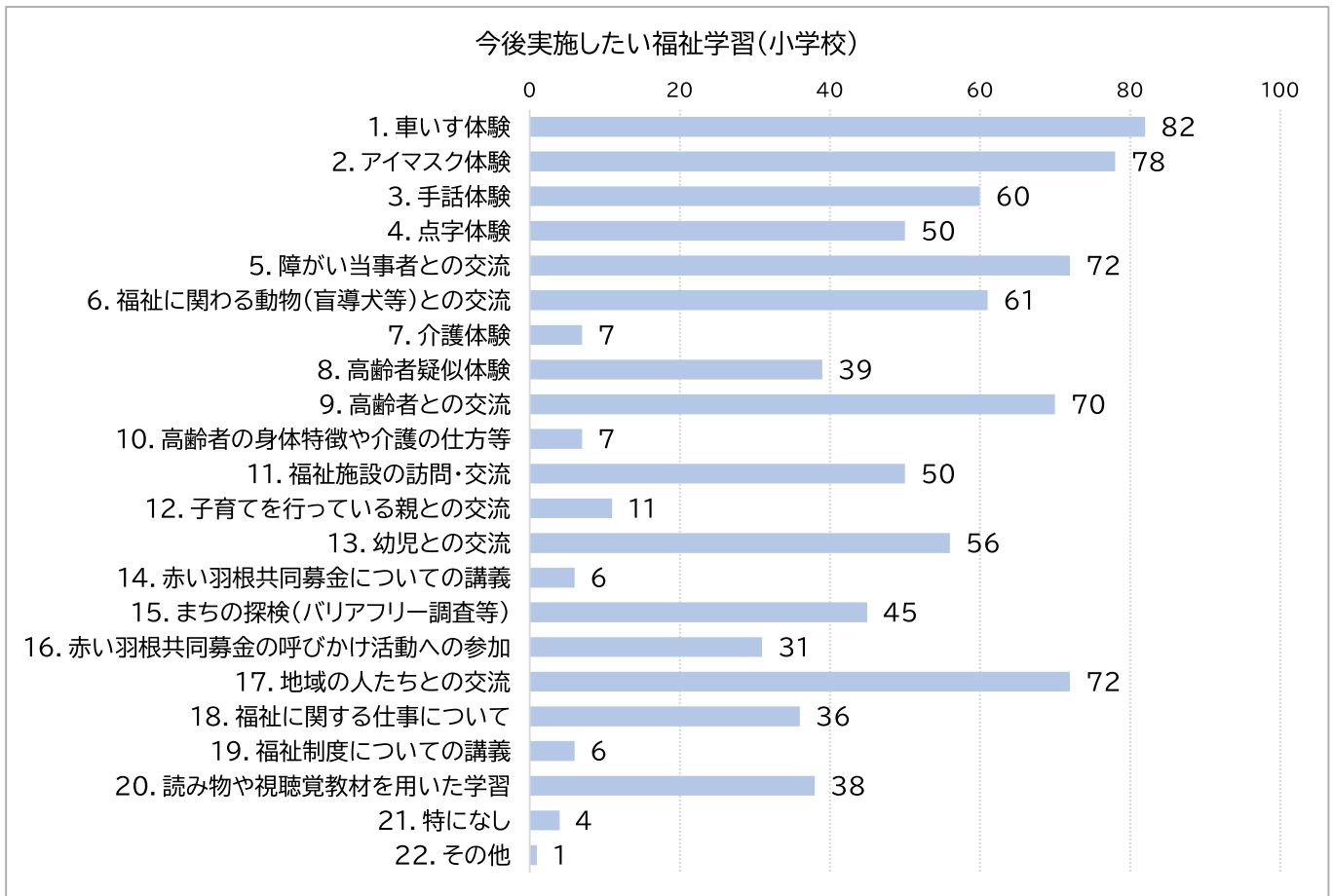
## 6. 福祉学習を実施する際の問題点等について

小・中学校において「特に問題点はない」と回答した学校は多い一方で、「福祉学習の指導をする時間的余裕がない」「福祉学習に取り組む教育課程上の時間がない」と回答した学校も多く、時間的な問題を抱えていることがうかがえます。小学校では、「福祉学習の取り組みの仕方がわからない」「福祉学習について学校外との連携体制がない」と回答した学校がそれぞれ15校ありました。また、コロナ感染拡大による活動の中止や縮小、変更をしている学校も多く見られました。

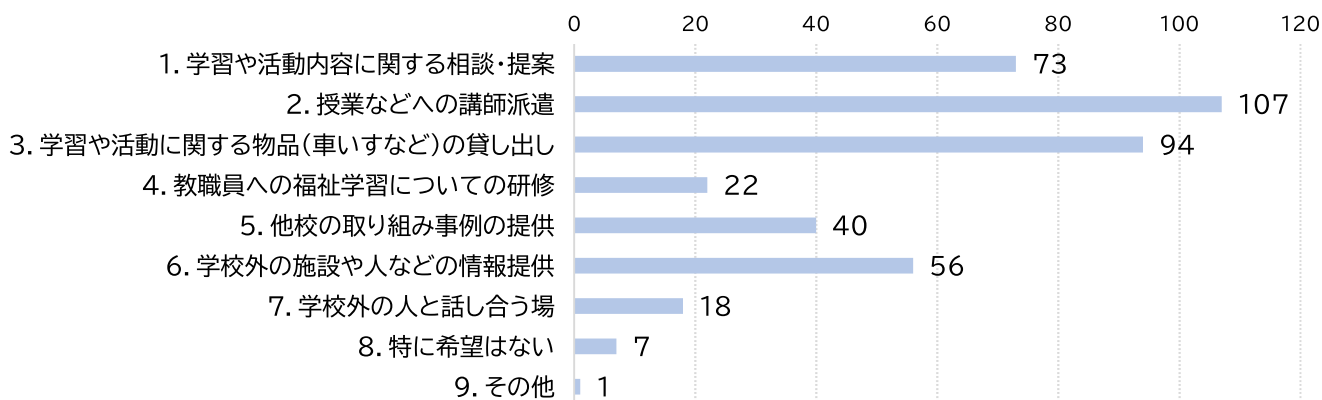


## 7. 今後に向けた福祉学習の取り組みについて

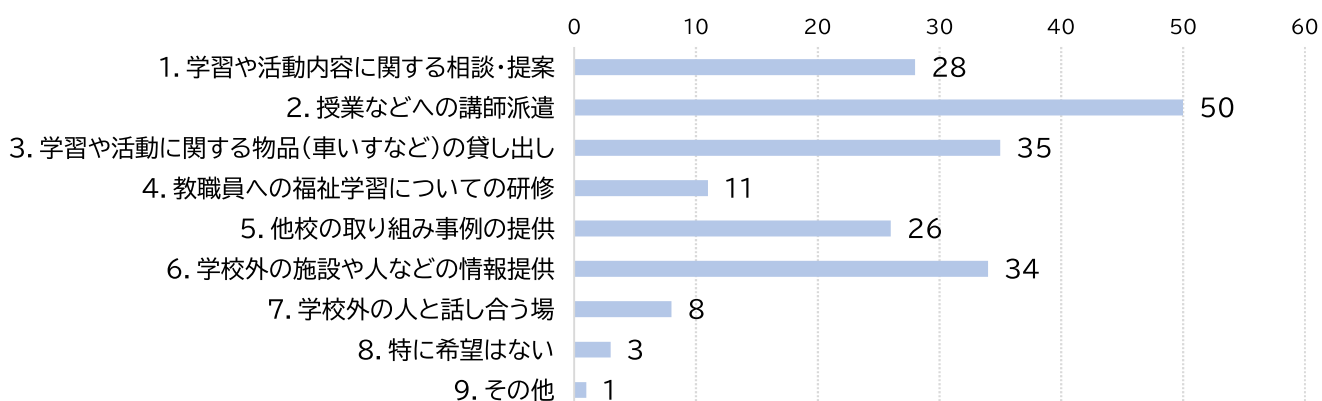
「積極的に取り組みたい」と回答した小学校が38%、中学校は26%、「取り組みたい」と回答した小学校は57%、中学校では69%でした。



今後福祉学習の取り組みにあたって希望すること(小学校)



今後福祉学習の取り組みにあたって希望すること(中学校)



## 8. まとめ

今回の調査から、県内のほとんどの小中学校において福祉学習を実践し、今後に向けても積極的に取り組んでいきたいと考えていることがわかりました。

一方で、福祉学習を実施する際の問題点については、「特に問題点はない」とした学校が多く見られましたが、「福祉学習の指導をする時間的余裕がない」「教育課程上の時間がない」といった時間的な問題を抱えている学校が多いこともわかりました。

福祉学習の計画作成等の事前打合せや、ふりかえりまで十分時間をとることで、子どもたちの学びが深まると思いますが、学校として時間的な問題を抱えていることから、どうしても学習プログラム等の実施に重点を置いてしまう学校が多いということも見えてきました。

また、福祉学習の取り組みにあたって希望することについては、「授業への講師派遣」や「物品の貸し出し」「学習や活動内容に関する相談・提案」を希望している学校が多く、「学校外の施設や人などの情報や他校の取り組みの情報提供」を求める声もいくつか見られました。

今回の調査結果から、市町村社協の認知については9割を超えている一方で、福祉学習をする際の学外の協力者としての社協の関与が約半数にとどまっていること、また、ほとんどの学校が地域との協働の必要性を感じて取り組んでいることもわかりました。

学校と社協それぞれの強みを活かし、地域の「ひと・もの・こと」を活かしたより効果的なふくしの学びが展開できるよう、方策を検討し積極的なアプローチを進めていきたいと思えます。

アンケートにご協力いただきました小・中学校の皆様、ありがとうございました。

学年別等、詳細な調査結果は「島根県社会福祉協議会ホームページ」に掲載しております。こちらをご覧ください。

<https://www.fukushi-shimane.or.jp/works/social/131>

